

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 総務課		093-582-3131			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
「くらしの中の上下水道」(第10号)配布業務	北九州市自治会総連合会	2,116,800	平成29年4月3日	広報紙「くらしの中の上下水道」(第10号)をより確実に上下水道利用者へ届けるため平成29年4月15日号の市政だよりと同時配布するものであり、市政だよりの配布業務を唯一受託している「北九州市自治会総連合会」に委託し、本広報紙も一体的に配布することにより、経費の節減と効率化を確保できるため、契約をするものである。	公営企業法施行令第6号	2,116,800	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 経営企画課		093-582-3137			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
平成29年度水道会計システム運用保守業務	日本コンピューター株式会社	23,630,400	平成29年4月1日	本業務は、パッケージ製品に対して、特命業者により本市向けに相当量のカスタマイズを実施したシステムに対する運用保守作業である。 相当量のカスタマイズが行われた資産に対する運用や保守については、実施した本業者でしか対応できないため、特命随意契約とするもの。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令: 地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 営業課		093-582-3623			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
平成29年度上下水道料金システム運用・保守業務委託	日本電気株式会社北九州支店	63,296,640 (月額5,274,720)	平成29年4月1日	現在、上下水道局で利用している水道料金システムについては、同システムの利用権及び運用範囲の限定に係る権利は上下水道局に帰属するものの、著作権については、本システムを構築した日本電気株式会社北九州支店が保持している。 円滑なシステム運用・保守にあたっては、当該システムの著作権を有し、かつ構成等を熟知している業者でないと実施出来ないため、当該業者と契約するもの。	公営企業法施行令第6号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
平成29年度上下水道局ホームページ開閉栓受付システム及びサーバ機器運用保守業務	株式会社インフォメックス	4,309,200	平成29年4月1日	上下水道局ホームページ開閉栓受付システムは株式会社インフォメックスが構築したものであり、同システムの内容を熟知している。 また、同システム及び料金自動計算システムは株式会社インフォメックスが所有するサーバで稼働している。 したがって、同システム及びサーバ機器の運用保守業務を実施できるのは当該業者のみであり、本契約の履行を達成できるものは当該業者の他にない。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
平成29年度宗像地区上下水道料金システム印刷対応業務委託	富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社	7,231,680	平成29年4月1日	本業務は、平成28年3月3日付で宗像地区事務組合と締結した、「宗像地区事務組合水道事業等の営業業務に関する覚書」第3条第7項の規定により、宗像地区事務組合がライセンスを所有する料金システムソフトウェア開発会社である当該事業者と随意契約を締結するよう契約の相手方があらかじめ特定されているため。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 営業課		093-582-3623			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
平成29年度宗像地区上下水道料金システム運用・保守業務委託	富士通エフ・アイ・ピー株式会社九州支社	2,319,796	平成29年4月1日	本業務は、平成28年3月3日付で宗像地区事務組合と締結した、「宗像地区事務組合水道事業等の営業業務に関する覚書」第3条第7項の規定により、宗像地区事務組合がライセンスを所有する料金システムソフトウェア開発会社である当該事業者と随意契約を締結するよう契約の相手方があらかじめ特定されているため。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
宗像地区事務組合上下水道料金検針業務用帳票調達及び帳票管理業務	ヴェオリア・ジェネッツ・西日本ビルメンテナンス委託業務共同企業体	1,390,616	平成29年4月1日	当該事業者は、平成29年度から平成32年度までの4年間、「宗像地区事務組合上下水道料金等徴収関連業務」を受託しており、本市の指導の下、「検針業務、検針指導業務、検針データ作成・変更等業務及び検針に付随するその他業務」について、毎月、確実な業務履行が求められている。 本業務は、宗像地区上下水道料金システムと密接不可分の関係にある外部端末機器（ハンディターミナル）用ロール紙の調達及び管理であり、料金徴収業務受託者以外の事業者では、ロール紙を原因とする外部端末機器の故障発生時に、故障機器の修理対応、代替機器の手配、検針員への速やかな業務指導が困難になるなど、円滑な検針業務の履行を達成できない。 また、外部端末機器及びそのロール紙は、お客様の最新の検針データ（個人情報）を入出力するため、関係者以外の入室が禁止されている宗像地区上下水道料金センター内で厳重に保管されており、外部端末用ロール紙の管理業務を行なうことは、料金徴収業務受託者以外の事業者は不可能である。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 海外事業課		093-582-3111			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
平成29年度ウォータープラザ北九州視察対応業務委託	海外水循環ソリューション技術研究組合	3,110,400	平成29年6月16日	<p>本業務委託は、上下水道局が積極的に取組む海外水ビジネスの獲得に向け、高いポテンシャルを有するウォータープラザの技術を技術者の知見に立ち、効果的に情報発信すると共に、情報交流・人的交流を促進するものである。</p> <p>左記業者は、世界各国に数多くの拠点を構える世界的シェアを誇る日立製作所と東しからなる研究組合であり、本市では持ち得ない海外の情勢、水処理ニーズに関する情報・人的ネットワークを有している。</p> <p>さらに、ウォータープラザの知的財産権を有すると共に、同プラザ内で実施している研究(10テーマ程度)を学術的な価値、実用性のポテンシャルなどを専門的な見地から評価し、解説できる能力を有する唯一の団体である。</p> <p>このため、本市において研究開発が進められる多くの水処理技術に関する情報を、海外ニーズを踏まえ来訪者に解説し、ビジネスに繋がる情報交換を効果的に実施できるのは、上記業者に特定されるため特命するもの。</p>	公営企業法施行令第2号	3,416,580	
「上下水道ユース人材理解促進研修(海外研修)プレスツアー」運営実施業務	株式会社近畿日本ツーリスト九州北九州営業所	1,053,960	平成29年7月15日	<p>北九州市上下水道局は、若い世代が国内外でのインターンの経験を通して上下水道に対する理解を深めるとともに、将来の国際人材や技術人材につなげるため「上下水道ユース人材理解促進研修」を行っている。</p> <p>当研修を通して、本市上下水道の取り組みを若い世代を中心としたより多くの市民の、上下水道事業に対する理解促進を図るため、プレス関係者を対象に海外研修同行(プレスツアー)を実施し、積極的に取組みをPRすることとした。</p> <p>なお、「上下水道ユース人材理解促進研修」に係る運営管理業務は、(株)近畿日本ツーリスト九州北九州営業所が落札。プレスツアーは、本研修と全て同じ行程であることから同業者に委託しなければ、現地での車両同乗や食事に関する手配などが困難である。また、航空券や宿泊などの手配業務の効率性及び経費の点を鑑みても同業者へ委託することがより効果的である。</p> <p>よって、(株)近畿日本ツーリスト九州北九州営業所に特命するもの。</p>	公営企業法施行令第6号	1,121,000	
シームリアップ上水道拡張事業導送配水施設工事入札補助業務委託	株式会社松尾設計	2,970,000	平成29年8月31日	<p>左記企業は、平成28年度に今回委託業務の先行委託にあたる「シームリアップ上水道拡張事業配水施設詳細設計業務」を受託し、業務を良好な成績で完遂したことから、詳細設計の内容及び現地の事情、業務実施国の慣習等に精通するとともに関係各機関からの信頼も厚い。</p> <p>今回業務委託を引き続き履行させることで、円滑な業務実施ができるなど効果的、効率的な委託が可能となるため特命したい。</p>	公営企業法施行令第6号	2,974,136	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 計画課		093-582-3062			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
水道メーター再資源化業務委託	社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会	単価 122円/件	平成29年4月24日	<p>本業務は、廃棄する水道メーターを金属スクラップとして売却するために、金属とその他(ガラス、プラスチック等)に分解する作業で、環境局の本城かんびん資源化センター(以下、資源化センター)敷地内にあるリサイクルプラザを使用し、分解を行う。</p> <p>市では障害福祉政策の一環として障害者の就労支援を進めており、保健福祉局において、就労継続支援A型事業所のリサイクル工房(以下、工房)を資源化センター敷地内に設置している。その工房は当該業者が指定管理者となり運営している。</p> <p>また、資源化センターについて、環境局が運転管理を北九州市業務委託に係る随意契約ガイドライン第2号関連-8の「障害者の雇用促進対策として、福祉工場の施設運営を特定の障害者団体に随意契約で委託する」場合に相当するものとして当該業者に委託しており、その業務にはリサイクルプラザ管理業務も含まれている。</p> <p>したがって、本業務をリサイクルプラザで行うことと、水道メーターのリサイクル・障害者の就労支援拡大という観点からも、当該業者と特命随意契約を行った。</p>	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	単価契約 予定総額 3,952,800円

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 浄水課		093-582-3155			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
機械脱水汚泥搬出等業務委託	株式会社 環境施設	単価900円 他	平成29年4月19日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することが出来ないため。	公営企業法施行令第2号	16,326,144	複数単価契約
天日乾燥汚泥搬出等業務委託	九州清掃事業センター株式会社	単価7,000円 他	平成29年4月19日	各単価項目が密接に関連しており、分割して契約することが出来ないため。	公営企業法施行令第2号	30,253,176	複数単価契約
脱水機設備点検調整等業務委託	石垣メンテナンス株式会社 北九州営業所	14,742,000	平成29年7月31日	㈱石垣製の脱水機を設置しているが、脱水機は機構が複雑で相互に関連があり、当該業務を行うには脱水機の特長や機構を十分に熟知しておく必要がある。 左記業者は、㈱石垣製の機器類の部品供給及び維持管理の専門業者であり、故障発生時に浄水処理に影響を与えず迅速な対応が出来る業者が左記業者以外ないため。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 下水道計画課		093-582-2480			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
平成29年度北九州市下水道固定資産管理システム保守管理業務委託	(株)BCC	4,704,480	平成29年4月1日	当初システム設計から再構築されたシステムの全体保守及び運用管理を内容とする業務であり、システムの詳細仕様、機器構成及びネットワーク構成等を熟知したものでなければ履行できないことから、当該事業者と契約するもの。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
管更生工事シミュレーション機能他改定業務委託(平成29年度)	(株)日立システムズ九州支店 北九州営業所	3,564,000	平成29年4月25日	管更生シミュレーションシステムは、土木積算入力システム上で稼動しており、密接不可分の関係にある。このため、土木積算入力システムを開発した業者でなければ、障害発生時の原因究明・対策等が困難となり、システムの維持が困難となることから、当該事業者と契約するもの。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	
工事発注図書審査業務委託	(一社)北九州市建設コンサルタント協会	3,024,000	平成29年5月1日	設計担当者が行ってきた発注図書の審査業務のうち、設計図及び数量計算書のチェックを外部委託することで設計担当者の業務軽減とスムーズな工事発注を目的とするものである。 発注図書は受託した下水道設計コンサルタントが作成・納品したものであり、特定の下水道設計コンサルタントでは適正な審査が行えないことが予見されるため、市内で最も多くの下水道設計コンサルタントを会員とし、下水道の設計業務にも精通する当該滋養者と契約するもの。	公営企業法施行令第2号	3,102,840	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先		上下水道局 施設課		093-582-2485			
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
日明浄化センター脱硫剤取替業務委託	電協産業株式会社	1,315,000円/1回当たり	平成29年4月21日	参加者の有無を確認する公募を実施した結果、当該業務を履行可能なものが1者しかいないことが確認されたため。	公営企業法施行令第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある。)	単価契約 予定総額 11,361,600円

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令:地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号

随意契約結果一覧表（平成29年4月～平成29年9月契約分）

契約担当課・連絡先			上下水道局東部工事事務所管理課		093-932-5793		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
田原新町二、三丁目地内(東部・環境)下水道清掃浚渫業務委託	九州清掃事業センター株式会社	2,916,000	平成29年4月24日	指名競争入札により再度の入札に付したが落札者がなかったため。	公営企業法施行令第8号	非公表 物品等供給契約 競争入札結果等の公表要領3-(2)-イ(指名競争入札で、継続性があり、かつ対象業者が極めて少数で以後の入札において十分な競争原理が働かないおそれがある場合)	

(注)「根拠法令※」は次のように記入しています。

○公営企業法施行令：地方公営企業法施行令第21条の14第1項中の該当号